

まえがき

　地域メッシュ統計は、様々なデータを地図上で表現し、地域の状況を視覚的に把握することができるように、それぞれの区域に関する統計データを編成したものです。

従来、地域メッシュ統計を利用した地図の作成や加工には、高性能なコンピュータと高価なソフトウェアが必要でしたが、近年の技術進歩により、一般的に普及しているパソコンと無料ソフトで、手軽にデータ処理や地図の作図ができるようになり、地域分析が可能になっています。

これにより、防災や公衆衛生等といった行政分野のみならず、学術や商圏分析等、地域分析を必要とする幅広い分野で地域メッシュ統計の活用が広がりつつあります。

本書では、「平成24年経済センサス‐活動調査」の結果を中心に、大阪府内における産業分類別の事業所数・従業者数の分布及び増減の状況を地図で表しました。

本書を参考に大阪府内の産業の集積状況を俯瞰していただくとともに、地域メッシュ統計を活用した地域分析手法が、様々な意思決定過程におけるエビデンスとして活用されることを期待しています。

平成28年３月

大阪府総務部統計課長

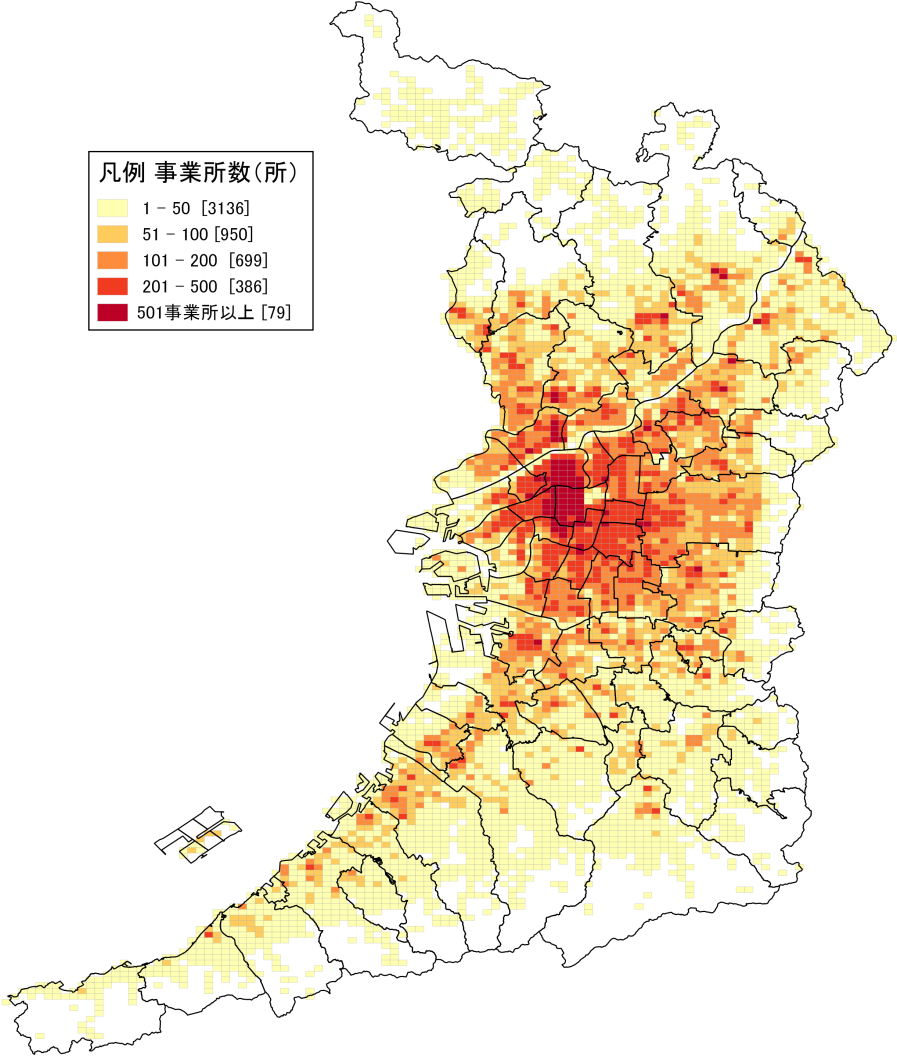
利　用　上　の　注　意

１　本書は、総務省統計局が作成した「平成24年経済センサス‐活動調査に関する地域メッシュ統計」編成データを基に、大阪府地域メッシュ統計地図を作成し、まとめたものです。

２　本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、特に注釈が無い限り「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード（昭和48年７月12日行政管理庁告示第143号）」に定める「２分の１地域メッシュ（約500m四方の区域、以下『地域メッシュ』という）」を用いて作成しています。  
詳細は「Ⅲ 地域メッシュ統計の仕組み（145頁～）」をご参照ください。

３　本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、特に注釈が無い限り、世界測地系に基づき作成しています。

４　本書に掲載した地域メッシュ統計地図の凡例は、下記のとおりです。



「事業所数」、もしくは「従業者数」（単位）

「階級区分[当該階級区分に該当する地域メッシュ数]」

５　本書に掲載した統計表は、特に注釈が無い限り、「平成24年」もしくは「H24年」は「総務省・経済産業省『平成24年経済センサス‐活動調査結果』」から、「平成21年」もしくは「H21年」は「総務省『平成21年経済センサス‐基礎調査結果』」から引用しています。

６　「経済センサス」は、「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」等の各種統計を統合して平成21年から実施されている統計です。  
  
本書にて用いた「平成24年経済センサス‐活動調査」は、「我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすること」等を目的に、平成24年２月１日現在にて調査が実施されました。  
  
なお、本書にて比較のため用いた「平成21年経済センサス‐基礎調査」は、「すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること」等を目的に、平成21年７月１日現在にて調査が実施されました。  
  
また、大阪府では過去に「平成18年事業所・企業統計調査」等に関する地域メッシュ統計地図を作成していますが、経済センサス調査結果とは準拠している産業分類が異なること、調査対象となる事業所・企業の範囲が異なること等から、そのまま時系列比較をすることはできません。

７　「経済センサス」の調査の対象は、以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業です。

※日本標準産業分類は、平成19年11月改定（第12回改定　適用期間：平成20年４月１日～平成26年３月31日）に基づく。  
  
「平成24年経済センサス‐活動調査」

・国及び地方公共団体の事業所

・日本標準産業分類大分類Ａ－農業、林業に属する事業所で個人の経営に係るもの

・日本標準産業分類大分類Ｂ－漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの

・日本標準産業分類大分類Ｎ－生活関連サービス業，娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

・日本標準産業分類大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

　　「平成21年経済センサス‐基礎調査」

・日本標準産業分類大分類Ａ－農業、林業に属する事業所で個人の経営に係るもの

・日本標準産業分類大分類Ｂ－漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの

・日本標準産業分類大分類Ｎ－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

・日本標準産業分類大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

このことから、「平成24年経済センサス‐活動調査」では「国・地方公共団体の事業所」は調査対象から除かれる（民営事業所のみ対象）ため、「平成21年経済センサス‐基礎調査」との比較の際には注意が必要です。

８　「増減」及び「増減率」については、次式により算出しました。

増減

増減率

ただし、「平成24年計数：平成24年経済センサス‐活動調査の計数、平成21年計数：平成21年経済センサス‐基礎調査の計数」とします。

９　総務省統計局が作成した「平成21年経済センサス‐基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データは、全産業については「民営事業所のみ」集計データが編成されていますが、各産業においては「民営事業所のみ」の集計データが編成されていません（「平成21年経済センサス‐基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データの各産業における計数は、「民営事業所及び国・地方公共団体の事業所が合算」されたデータのみが編成されています）。

上記の理由により、平成21年から平成24年の増減を示す地域メッシュ統計地図は、全産業については民営事業所間での増減を計算しています。

一方、産業別については、平成21年は「国・地方公共団体の事業所を含む」計数にて増減を計算しています。従って、産業別の増減を示す地図については、「国・地方公共団体の事業所」の影響により、実際の状況より多少計数が小さく示されることがある点に御留意ください。

10　本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、以下のソフトウェアを用いて作成しました。

ＱＧＩＳ 2.6.0　　（ＱＧＩＳ公式サイト（日本語版）　<http://www.qgis.org/ja/site/>）

詳細は「ＱＧＩＳについて（156頁）」をご参照ください。

11　本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、以下のデータを用いて作成しました。

・「平成24年経済センサス‐活動調査に関する地域メッシュ統計」編成データ及び「平成21年経済センサス‐基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データ

　　総務省統計局に「地域メッシュ統計の編成結果を記録した電磁的記録の提供」を依頼し、当該データを受領

・行政区域、鉄道及び高速道路（地理情報データ）

　　国土交通省⇒国土数値情報ダウンロードサービス　　<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

・地域メッシュ区画（地理情報データ）

　　e-stat 政府統計の総合窓口⇒地図で見る統計⇒データダウンロード  
　　⇒平成２４年経済センサス（経済センサス－活動調査－世界測地系500mメッシュ）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/toukeiChiri.do?method=init>

目　次

Ⅰ　大阪府地域メッシュ統計からみた大阪府の事業所数及び従業者数 １

１．全産業（民営事業所のみ）　事業所数・従業者数 ２

２．建設業　事業所数・従業者数　増減 ６

３．製造業　事業所数・従業者数　増減 ８

４．電気・ガス・熱供給・水道業 事業所数・従業者数　増減 10

５．情報通信業　事業所数・従業者数　増減 12

６．運輸業，郵便業　事業所数・従業者数　増減 14

７．卸売業　事業所数・従業者数　増減 16

８．小売業　事業所数・従業者数　増減 18

９．金融業，保険業　事業所数・従業者数　増減 20

10．不動産業，物品賃貸業　事業所数・従業者数　増減 22

11．学術研究，専門・技術サービス業　事業所数・従業者数　増減 24

12．宿泊業，飲食サービス業　事業所数・従業者数　増減 26

13．生活関連サービス業，娯楽業　事業所数・従業者数　増減 28

14．教育,学習支援業　事業所数・従業者数 30

15．医療，福祉　事業所数・従業者数 31

16．複合サービス事業　事業所数・従業者数　増減 32

17．サービス業（他に分類されないもの）事業所数・従業者数　増減 34

統計データ　集計表 36

コラム　産業別事業所と従業者の集中度 38

Ⅱ　地域メッシュ統計地図 47

大阪府内市町村区域図 49

産業別地域メッシュ地図（Ⅱ－１～44） 50

開設時期別（全産業）地域メッシュ地図（Ⅱ－45～54） 94

産業別増減地域メッシュ地図（Ⅱ－55～92） 104

大阪府内鉄道路線図 142

大阪府内高速道路図 143

TIPS　住所データを位置コードに変換するには？ 144

Ⅲ　地域メッシュ統計の仕組み 145

１．地域メッシュの区分方法 146

　（１）標準地域メッシュ及び標準地域メッシュ・コードの体系 146

　（２）地域メッシュ・コードの付け方 148

２．測地基準系について 154

ＱＧＩＳについて 156